

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

平内町 会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,834,964	固定負債	12,625,822
有形固定資産	31,540,737	地方債等	11,336,182
事業用資産	8,442,218	長期未払金	-
土地	3,660,541	退職手当引当金	516,772
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	772,868
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,314,638
建物	13,330,234	1年内償還予定地方債等	1,101,355
建物減価償却累計額	-9,056,646	未払金	6,450
建物減損損失累計額	-	未払費用	26
工作物	1,382,298	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,060,330	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	129,299
船舶	713	預り金	29,273
船舶減価償却累計額	-	その他	48,235
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,940,461
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,602,931
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,118,574
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,203		
インフラ資産	22,562,132		
土地	2,450,676		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,746,230		
建物減価償却累計額	-973,264		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,266,543		
工作物減価償却累計額	-20,971,822		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,769		
物品	2,219,338		
物品減価償却累計額	-1,682,950		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,063		
ソフトウェア	16,063		
その他	-		
投資その他の資産	1,278,164		
投資及び出資金	77,149		
有価証券	437		
出資金	13		
その他	76,700		
長期延滞債権	118,514		
長期貸付金	23,630		
基金	1,105,930		
減債基金	-		
その他	1,105,930		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,059		
流動資産	1,589,853		
現金預金	608,844		
未収金	211,025		
短期貸付金	-		
基金	767,966		
財政調整基金	618,768		
減債基金	149,198		
棚卸資産	6,612		
その他	20		
徴収不能引当金	-4,615		
繰延資産	-	純資産合計	20,484,356
資産合計	34,424,817	負債及び純資産合計	34,424,817

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平内町 会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,507,139
業務費用	5,667,685
人件費	1,995,556
職員給与費	1,224,338
賞与等引当金繰入額	58,553
退職手当引当金繰入額	-104,424
その他	817,089
物件費等	3,407,215
物件費	1,911,950
維持補修費	119,993
減価償却費	1,316,648
その他	58,625
その他の業務費用	264,914
支払利息	190,275
徴収不能引当金繰入額	-7,677
その他	82,315
移転費用	6,839,455
補助金等	4,216,049
社会保障給付	2,617,232
その他	6,174
経常収益	1,514,439
使用料及び手数料	1,375,392
その他	139,047
純経常行政コスト	10,992,700
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,992,700

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平内町 会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,911,680	33,291,946	-13,380,266	-
純行政コスト(△)	-10,992,700		-10,992,700	-
財源	11,275,167		11,275,167	-
税金等	7,877,211		7,877,211	-
国県等補助金	3,397,957		3,397,957	-
本年度差額	282,467		282,467	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,000,702	-1,000,702	
有形固定資産等の増加		1,169,366	-1,169,366	
有形固定資産等の減少		-254,698	254,698	
貸付金・基金等の増加		86,064	-86,064	
貸付金・基金等の減少		-31	31	
資産評価差額	-27	-27		
無償所管換等	113,561	113,561		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	98,316	99,165	-848	-
その他	78,358	-902,416	980,775	-
本年度純資産変動額	572,676	310,985	261,692	-
本年度末純資産残高	20,484,356	33,602,931	-13,118,574	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平内町 会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,316,474
業務費用支出	4,477,020
人件費支出	2,094,240
物件費等支出	2,110,954
支払利息支出	190,278
その他の支出	81,547
移転費用支出	6,839,455
補助金等支出	4,216,049
社会保障給付支出	2,617,232
その他の支出	6,174
業務収入	12,740,340
税金等収入	7,820,455
国県等補助金収入	3,397,957
使用料及び手数料収入	1,374,412
その他の収入	147,517
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	584
業務活動収支	1,424,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,579,286
公共施設等整備費支出	1,300,742
基金積立金支出	259,593
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	18,350
その他の支出	-
投資活動収入	170,136
国県等補助金収入	15,262
基金取崩収入	128,942
貸付金元金回収収入	18,350
資産売却収入	-
その他の収入	7,583
投資活動収支	-1,409,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,119,243
地方債等償還支出	1,118,385
その他の支出	858
財務活動収入	1,132,702
地方債等発行収入	973,400
その他の収入	159,302
財務活動収支	13,459
本年度資金収支額	28,759
前年度末資金残高	562,376
比例連結割合変更に伴う差額	-858
本年度末資金残高	590,277
前年度末歳計外現金残高	57,041
本年度歳計外現金増減額	-38,474
本年度末歳計外現金残高	18,567
本年度末現金預金残高	608,844

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。保有する、むつ湾フェリー株式会社(出資額10万円)の価値が56.4%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除きます。）定額法を採用しております。
- ・無形固定資産（リース資産を除きます。）定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
平内町中央病院事業会計及び平内町水道事業会計は税抜方式、それ以外は税込方式によっております。

2、重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3、重要な後発事象

該当する事象はありません。

4、偶発債務

該当する事象はありません。

5、追加情報

①全体会計財務書類の対象範囲

- ・一般会計等
- ・国民健康保険特別会計
- ・特殊索道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・漁業集落環境整備事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・平内町水道事業会計
- ・平内町中央病院事業会計

②連結対象団体の対象範囲

- | | |
|-----------------|------|
| ・青森地域広域事務組合 | 比例連結 |
| ・青森県市町村職員退職手当組合 | 比例連結 |
| ・青森県後期高齢者医療広域連合 | 比例連結 |
| ・青森県交通災害共済組合 | 比例連結 |
| ・青森県市町村総合事務組合 | 比例連結 |

③売却可能資産

- ・土地 48,527千円(売却予定価格)